

2行政コスト計算書及び純資産変動計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：百万円)

項目	一般会計	全体	連結
経常費用（行政コスト総額） A	10,407	14,583	21,592
人件費（人にかかるコスト）給与、報酬退職給付費用など	1,563	1,703	4,480
物件費（物にかかるコスト）消耗品、備品、維持補修費、減価償却費など	4,089	5,069	7,578
その他の業務費用 地方債の償還利子や徴収不能引当金繰入金など	68	178	546
移転費用 町民への補助金や児童手当などの社会保障費など	4,687	7,633	8,989
経常利益 B	313	1,308	5,798
使用料及び手数料 施設の使用料や証明書発行手数料など	104	1,027	4,973
その他	209	281	825
純経常行政コスト (A-B) C	10,094	13,275	15,794
臨時損失 災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの	D 84	96	107
臨時利益 資産の売却益など臨時に発生するもの	E 1	1	15
純行政コスト (C+D-E) F	10,177	13,371	15,886
財源 G	11,268	14,718	17,297
税金等	8,344	9,600	10,550
国県等補助金	2,925	5,118	6,747
本年度差額 (G-F) H	1,091	1,348	1,411
資産評価差額 有価証券等の評価差額など	I 0	0	0
無償所管替等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等	J Δ 81	Δ 77	Δ 77
比例連結割合変更に伴う差額	K -	-	-
その他の純資産変動額	L Δ 5	Δ 66	Δ 64
本年度純資産変動額 (H+I+J+K+L) M	1,005	1,204	1,269
前年度末純資産残高	N 26,008	30,665	25,405
本年度末純資産残高 (M+N) O	27,013	31,870	26,674

※四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

町民一人当たり行政コスト計算書（令和4年3月31日人口：23,662人）

項目	一般会計	全体	連結
純行政コスト	43万円	57万円	67万円
財源	48万円	62万円	73万円
本年度差額（財源－純行政コスト）	5万円	6万円	6万円

※四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

3資金収支計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(単位：百万円)

項目	一般会計	全体	連結
業務活動収支 (②-①+④-③) A	1,139	1,862	2,379
業務支出 毎年継続的に支出される人件費、物件費、補助費、扶助費など ①	9,678	13,231	19,640
業務収入 毎年継続的に収入される町税、使用料、手数料など ②	10,897	15,174	22,110
臨時支出 臨時的に支出されるもの、災害復旧事業費など ③	79	81	92
臨時収入 臨時的に収入されるもの、資産の売却に伴う収入など ④	0	0	0
投資活動収支 (⑥-⑤) B	Δ 1,436	Δ 1,889	Δ 1,781
投資活動支出 公共施設整備や貸付金など ⑤	2,290	2,883	2,966
投資活動収入 土地の売却収入や公共施設整備の財源である補助金など ⑥	854	995	1,185
利払後基礎的財政収支 (A+B) C	Δ 297	Δ 26	598
財務活動収支 (⑧-⑦) D	363	195	Δ 430
財務活動支出 地方債の元本の償還や基金の積立金など ⑦	484	945	2,479
財務活動収入 地方債や基金繰入金など ⑧	847	1,141	2,049
本年度資金収支額 (C+D) E	66	169	168
前年度末資金残高	F 330	1,671	1,918
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	Δ 2
本年度末資金残高 (E+F) G	396	1,840	2,084

※四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

行政コスト計算書および純資産変動計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉サービスなど資産形成につながらない行政サービスにかかる経費を人件費、物件費、その他業務経費、移転費用に区分して表示したものです。

行政コストの総額から経常収益を引いた純行政コストは、一般会計ベースで約102億円、全体ベースで約134億円、連結ベースで約159億円で、この純行政コストは、町税や地方交付税などの現役世代の負担で賄われています。



資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、業務活動と投資活動の収支を合計したもので表し、借入金の元金・利子の支出と、借入金の収入を除いた収支を基礎的財政収支（プライマリーバランス）といいます。

令和3年度の基礎的財政収支は一般会計ベースで約Δ3億円、全体ベースで約Δ0.3億円、連結ベースで約6億円でした。

情報公開 大河原町財務書類を公表します



町では、毎年広報おおがわらで「決算」の内容公表を行っています。これは、〈町の行政サービスに使われた経費〉、〈土地の取得や建物の建設などの資産形成にかかった経費〉、〈財源である税金や交付税の金額〉など、町の「お金の流れ」を示しています。

今月号では、町が所有するすべての〈資産〉と〈負債状況〉や〈行政サービスに要したコスト〉を、国が示した『統一的地方公会計基準』に基づいて、**1**貸借対照表、**2**行政コスト計算書及び純資産変動計算書、**3**資金収支計算書の財務書類3表により公表します。

なお、今回は、令和3年度の概要についてお知らせします。

〈財務書類作成の対象となる会計の範囲〉新地方公会計制度においては、地方自治体の資産・債務を把握することが目的とされているため、財務書類作成の対象となる会計の範囲は、一般会計だけでなく、特別会計や外郭団体も対象とすることとされています。以下の表中、「全体」とは、一般会計に国保会計や下水道会計などの特別会計を含めたもので、「連結」とは、仙南地域広域行政事務組合やみやぎ県南中核病院などの一部事務組合を含めた会計のことをいいます。※表中の数値は、四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

1貸借対照表（令和4年3月31日現在）

(単位：百万円)

①資産の部（これまで積み上げてきた資産）				②負債の部（将来の世代が負担する金額）			
項目	一般会計	全体	連結	項目	一般会計	全体	連結
資産の部	36,898	53,408	54,306	負債の部	9,885	21,538	27,632
固定資産	34,005	48,489	48,118	固定負債	9,061	20,182	24,824
有形固定資産	26,576	37,805	43,606	地方債等	8,163	14,347	17,910
無形固定資産	7	2,691	2,695	退職手当引当金	810	966	1,357
投資その他の資産	7,422	7,993	1,817	その他	88	4,870	5,557
流動資産	2,893	4,919	6,188	流動負債	824	1,356	2,808
現金預金	554	1,998	2,245	1年以内償還予定地方債等	587	1,076	2,032
未収金	52	131	1,000	未払金	3	33	363
財政調整基金等	2,287	2,787	2,906	その他	234	247	412
徴収不能引当金	0	0	0	負債の部合計	9,885	21,538	27,632
その他	0	4	37	純資産の部合計	27,013	31,870	26,674
資産の部合計	36,898	53,408	54,306	負債・純資産の部合計	36,898	53,408	54,306

町民一人当たり貸借対照表（令和4年3月31日人口：23,662人）

項目	一般会計	全体	連結	項目	一般会計	全体	連結
資産	156万円	226万円	230万円	負債	42万円	91万円	117万円
				純資産	114万円	135万円	113万円

※四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

全体でみる / 財務書類から読み取れる町の資産・負債と財政の状況

1貸借対照表【町全体の総資産は約534億円、負債額は約215億円、純資産は約319億円】

町全体の貸借対照表をみると、総資産は約534億円、道路、公共施設等を整備するために発行する地方債等の負債総額は約215億円で、現在までの世代が負担し、すでに整備された純資産は約319億円となっています。

【純資産比率：59.7% ⇒ 返済義務のない純資産の割合】

純資産を総資産で除して算出する純資産比率は59.7%となります。企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表すものです。

2行政コスト計算書および純資産変動計算書【1年間にかかった純行政コストは約134億円】

福祉や教育など、資産形成につながらない人的・給付的な行政サービス提供にかかった町全体の行政コスト総額（人、物、業務にかかるコストなど）は約146億円となり、行政サービス提供の対価として使用料、手数料など約13億円を負担いただきましたが、災害等による臨時損失約1億円が発生したことから、差し引き約134億円が1年間にかかった純行政コストとなりました。

3資金収支計算書【当期資金収支は約2,600万円の赤字】

町全体の業務活動収支、投資活動収支を合計した基礎的財政収支（プライマリーバランス）は約2,600万円の赤字となりました。地方債、企業債などの発行収入と元利償還金の収支を表す財務活動収支は約1億9,500万円となり、資金収支は全体ベースで約1億6,900万円の黒字となりました。